

米中貿易摩擦の深層に隠れた 次のヘゲモニー競争

——次世代中心産業の競争を中心に——

苑 志佳

【要旨】

2018年に入ってから、順調に回復する世界経済を脅かす大きな出来事は現れ、米中貿易摩擦の勃発である。本稿は、この「突然」勃発した米中貿易摩擦を正面から立ち入って分析することを目的としない。そのかわりに、米中貿易摩擦の深層に隠れた原因を究明することを目的とする。つまり、(1) われわれの目に映された米中貿易摩擦は、アメリカの抱える国際収支アンバランスの問題であるか。そうでなければ、(2) 米中貿易摩擦を勃発させた深層の原因は何であるか。本稿の分析によって下記の点が明らかにされた。中国は現在、アメリカからヘゲモニーを奪う力を持っていないが、ヘゲモニーとしての一部のハードパワー（貿易力）をすでに獲得した。世界の次のヘゲモニーをめぐる競争は、すでに米中間に展開している。米中間のヘゲモニーをめぐる競争は、守勢のアメリカと攻勢の中国という様相を示す。米中逆転阻止はトランプ政権の既定方針と至上課題である限り、たとえ短期的に貿易戦争が回避されたとしても、中長期的に米中間の次世代中心産業の技術主導権の争いや経済覇権の争奪は不可避と見てよい。

【キーワード】 米中貿易摩擦、ヘゲモニー、中国製造 2025、次世代中心産業、ハードパワー、ソフトパワー

1. 問題所在

2018 年に入ってから、順調に回復する世界経済を脅かす大きな出来事は現れ、米中貿易摩擦の勃発である。周知のように、追加関税や輸出入禁止などのような激しい貿易摩擦は、これまで米中間に一度も本格的に発生したことがなかった。これまで、米中両国政府は、貿易摩擦発生前に、一方的に譲歩した（本国通貨の切上げ、政府主導による相手国企業への大型買い取り、など）ことによって摩擦を回避してきた。しかし、今年は本格的な貿易摩擦に突入する確率が高い。ここではまず、今回の米中貿易摩擦の経緯をまとめよう。

アメリカ政府は 2018 年 3 月 22 日、中国が知的財産権を侵害しているとして、通商法 301 条に基づき、最大で 1,300 品目、500~600 億ドル相当の中国からの輸入商品に 25% の関税（関税額は最大で 150 億ドル）をかける制裁措置を正式に表明した。また、翌日 23 日には米国の安全保障を理由に、通商拡大法 232 条に基づき、鉄鋼に 25%、アルミに 10% の高関税を課す措置を発動した。同関税の対象国からは、7 カ国・地域が一時除外されたが、中国は適用対象国となった。アメリカ政府の制裁関税措置発表を受け、中国政府は 3 月 23 日、対抗措置として、アメリカ産の果物、ワイン等 120 品目に 15%、豚肉やアルミスクラップ等 8 品目に 25% の関税を上乗せする案を公表した。中国政府の発表によると、関税の上乗せ額は計 6.5 億ドル（約 700 億円）であり、金額は米国が中国産の鉄鋼やアルミにける追加関税額（中国側統計で 6.9 億ドル）とほぼ等しくなっている。4 月に入ると、アメリカ通商代表部（USTR）は、通商法 301 条に基づき、米国の知的財産を侵害する中国への制裁措置として追加関税を課す中国製品目リストの原案を公表した。情報通信や航空宇宙などハイテク製品を主な対象に約 1,300 品目、総額約 500 億ドル（約 5 兆 3,000 億円）となる。これに対して中国は翌日、アメリカからの輸入品約 500 億ドル相当に 25% の追加関税を課す計画を発表した。対象には大豆や自動車、化学品、航空機などが含まれる。さらに、その翌日、トランプ大統領は、中国製品に対する 1,000 億ドル（約 10 兆 7,000 億円）規模の追加関税を検討するようアメリカ通商代表部に指示したことを明らかにした。中

国の「不公正な報復」を踏まえた措置としている。これに対して中国政府は、「アメリカが貿易戦争を本気にやれば、中国は最後まで付き合っやる」と全面応戦の方針を表明した。そして、4月16日、アメリカ商務省は、中国通信機器大手企業の中興通迅(ZTE)がイランや北朝鮮に対し通信機器を違法に輸出していたとして、アメリカ企業によるZTEへの製品販売を7年間禁止すると発表した。同時に、今後、中国企業によるハイテク産業のアメリカ企業を買収または出資することを禁止するよう検討に入った。これに対して中国商務省は翌日、ZTEを巡る問題に対しアメリカが法規制に従って適切に対処することを望むとの見解を示した。ZTEの状況を注視するとした上で、中国企業の利益を守るため措置を講じる用意があると説明した¹。

以上、本稿の執筆開始までに勃発した米中貿易摩擦の経緯であったが、現在、米中間の交渉はなお進行中であり、どのように決着するかは不明である。本稿は、この「突然」勃発した米中貿易摩擦を正面から立ち入って分析することを目的としない。そのかわりに、米中貿易摩擦の深層に隠れた原因を究明することを目的とする。つまり、(1)われわれの目に映された米中貿易摩擦は、アメリカの抱える国際収支アンバランスだけの問題であるか。そうでなければ、(2)米中貿易摩擦を勃発させた深層の原因は何であるか。上記の2点は本稿が究明したいものである。これを解明するために本稿はまず、米中貿易摩擦の表層に現れた誘因を整理する。次に、本稿は、米中貿易摩擦の深層に立ち入ってその誘因を探る。最後に、米中貿易摩擦の行方について筆者なりの分析を加える。

2. 貿易摩擦とは何か

「貿易摩擦」という言葉は、必ずしも厳密な経済学概念ではない。「摩擦」という言葉の語義を調べると、これは、(1)「こすること」、「すれ合うこと」、(2)「利害・意見・性質の違いなどから生まれるもめごと」と解釈されている(『大辞林』(第三版)、三省堂)が、それは、決して経済学的なタームではない。しかし、

¹ ここでの記述内容は、各種のメディアの関連報道を筆者が整理したものである。

1970 年代以降、日米間の経常収支不均衡をきっかけに「貿易摩擦」がマスコミに頻繁に登場するようになったため、この言葉は徐々に経済学の著書や論文に使われるようになった。しかし、筆者の知る限りではこれまで、この言葉に関する経済学的な厳密な定義は存在していない。とはいえ、インターネット上では、「貿易摩擦」に関して、下記の解釈が現れている。つまり、貿易摩擦とは、「特定国に対する輸出・輸入の急速な変化から起きる問題のこと」、または「自由貿易による国際間貿易競争が過度に激しくなった結果、生じる経済・社会問題の俗称」である²。しかし、これらは、厳密な学術概念とはいえない。ここでは、筆者が貿易摩擦を下記のように定義する。つまり、貿易摩擦とは、輸出入を相互に行う 2 つの特定国間に生じる経常収支不均衡の現象を問題視し、これを是正するために両特定国の政府が政治的・外交的に介入・交渉する過程である。そのポイントは、企業間の取引というミクロ経済レベルに由来した結果が関係国の国際収支というマクロ経済レベルに反映され、国家が経済的・市場的な手段でなく、政治的・外交的手段を動員することによって問題解決に介入する、という点である。

このように、貿易摩擦は、決して現段階に特有の問題ではなく、近代の世界でも起こったのである。19 世紀前半、イギリスと中国 (清国) との間に起きたアヘン戦争は、貿易摩擦の 1 つの極端な表れだといえる。当時、イギリスでは上流階級のみならず庶民の間でもお茶を飲む風習が広まっており中国からお茶などを輸入していた。一方、自給自足型経済の中国はイギリスからほとんど何も輸入しなかったため、両国の貿易ではイギリスが赤字で中国は黒字であった。これを問題視して赤字を解消しようとして実施されたのが当時イギリスの植民地であったインドで栽培したアヘンの密貿易であった。アヘン中毒が蔓延して中国側がアヘン取締りに乗り出すと、イギリスではアヘン商人が「わが国の国益が損なわれる」として議会で働きかけた。ウィリアム・グラッドストーンは「こんな恥ずべき戦争はイギリスの歴史に残る汚点となる」といって批判したが、投票の結果、わずかな票差で開戦が決定された。香港が長くイギリス領だったのは、アヘン戦争の結果 (「南京条約」のため) である。

² これらの解説は、「フリー百科事典」や「ブリタニカ国際大百科事典」などに存在している。

第2次世界大戦以降、数多くの貿易摩擦は発生した。その典型例は、1970～90年代前半までの間に頻発した日米貿易摩擦であろう。とりわけ、1980年代～1990年代前半にかけて、日米間で最も懸案となっていたのが資本集約的商品を中心とした日本の対米輸出超過である。当時、自動車・半導体に代表される日本製品の集中豪雨的な輸出に対し、「双子の赤字」に苦しむアメリカ側からは不満が噴出していた。アメリカ議会からは、「日本の経済構造の閉鎖性が莫大な貿易黒字を生んでいる」といった主張がなされ、日本の内需拡大・市場開放を求める圧力が年々強まっていた。アメリカ政府の圧力に耐えられなかった日本政府は、「輸出自主規制」などを実施し、対米輸出を政治的な力で抑えたと同時に、日本企業は、対米直接投資を断行し、生産拠点をアメリカ国内に次々と立ち上げた。それ以来、日米貿易摩擦は、徐々に収まった。

しかし、日米貿易摩擦の対応、つまり、日米両政府間の政治的・外交的介入に対して多くの学者は、批判している。その代表的な学者は小宮隆太郎氏である。小宮(1994)では、日米貿易摩擦について、鮮明な論点を掲げ、アメリカを批判した。「日米の経常収支不均衡をめぐる議論は、経済学的に見て初歩的な間違いに満ち満ちているように思われる。日米経済摩擦に関する議論は「愚かさ」、ナンセンスに満ち満ちている、と私は思う。経済学者としてそれらの間違いやナンセンスを正すことは、私にとって使命であると感じてきた。」(同書4頁)。小宮批判の結論は、下記の諸点である(同書290頁以降)。「日本の貿易黒字が大きいのは輸入障壁が高いためで、もっと国内市場を開放すれば黒字は減る」という観念は誤りである。「個々の民間経済主体の財貨・サービス等の収支尻は、それぞれが最善と考える選択の結果であり、それが長期にわたって赤字であっても、基本的に健全なものである」。「経常収支が持続的に大幅な黒字であったり赤字であったりすることは、他国に迷惑を与えることでもなく、それ自体不健全なことでもなく、不利なことでもない」。「米国側には「日米間の2国間貿易はバランスしなければならない」という観念があるが、このような要求は、バイラテラリズムの偏見、多角的自由貿易の原理の無理解に基づくものであり、一切耳を傾けるべきではない」。とりわけ、最後に、「一国にとって貿易赤字は不利、黒字は有利、一国にとって輸入は不利、輸出は有利という観念は、古典派経済学以前の重商主義的観念で

あり、誤りである」と痛烈に対米批判を展開した³。

そして、貿易摩擦の発生原因について、橋本(1991)は下記のように指摘している。「貿易摩擦、輸入国における輸入の利益、消費者の利益とその不利益、生産者の不利益が非対称的であること、不利益を受けた生産者の調整が長期間を要し、そのコストを生産者だけが負担することから生じると考えられる。消費者の利益というのは、輸入品を購入した消費者に広く、薄く発生し、広く薄いため議会を動かす組織された力にならない。他方、生産者の不利益は特定の産業の労働者、経営者に集中し、狭く、厚く負担される。狭く、厚く不利益をこうむる人々は、労働組合や経営者団体に組織され、その組織の力を明示的に利用して、議会や政府を彼らの利益のために動かすことができる、こうして、議会に保護主義の動きが出てきて、貿易摩擦となるのである(橋本, 1991, 218 頁)」。

以上、貿易摩擦の概念について整理した。次節から、米中間の貿易摩擦はなぜ、どうやって発生したかについて検討する。

3. 何故、米中貿易摩擦は勃発したか——表層の誘因

これまで、米中間貿易摩擦の勃発に関する論点が数多くあった。本節では、これを整理する。しかし、後に説明するように、これまで挙げられた誘因の多くは、米中貿易摩擦という現象の表層にあったものに過ぎない。その真の誘因は、摩擦現象の深層に隠れていると筆者が主張する。

3-1. 「貿易不均衡」説

米中貿易摩擦の発生に導いた最大要因は、両国間に存在した貿易不均衡にあるといわれた。たしかに、米国では、2000年以降、中国からの輸入が急拡大した。この結果、アメリカの貿易収支全体に占める対日貿易赤字の割合が縮小する一方、対中貿易赤字の占める割合が拡大しており、2017年末時点では全体の約半分におよぶ水準となっている(〔図1〕を参照)。トランプ大統領は、不公正な貿易を行っ

³ 小宮の論点紹介は、小峰(2014)の内容を引用したものである。

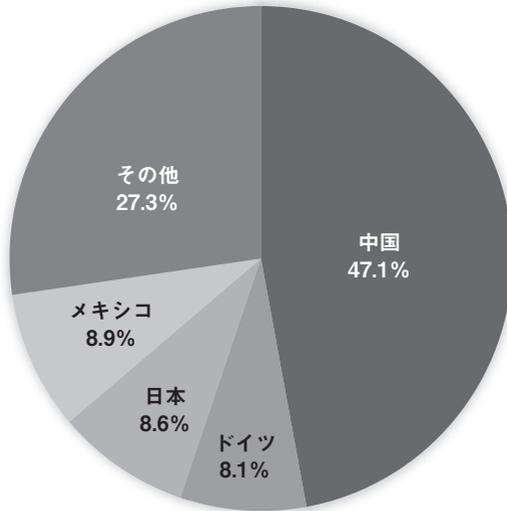


図 1 アメリカの貿易赤字 (2017年)

出所: 『日本経済新聞』2018年4月20日。

ている国として、中国・メキシコ・日本・ドイツを名指しで批判しているものの、中国との貿易不均衡が突出している状況である。

このように、米中貿易の状況には、中国の対米「過大輸出」と米国の対中「過少輸出」というアンバランスが存在しているようで、これを是正するようアメリカは中国に要求している。たしかに、中国の公式統計データをみても、2007以降の10年間の米中間相互輸出は、中国の対米輸出超過状況は、常態化していることがわかる(〔表1〕を参照)。もし、統計数字上の理由によってアメリカが中国に

表 1 米中相互輸出状況 (2007年～2016年, 単位: 万ドル)

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
中国→米国	38,527,101	40,921,390	39,606,255	36,840,640	35,177,679	32,445,336	28,328,655	22,080,222	25,238,355	23,267,655
米国→中国	13,444,514	14,780,907	15,906,100	15,234,230	13,289,746	12,212,891	10,209,873	7,746,038	8,135,993	6,939,061
米国側の赤字額	25,082,587	26,140,483	23,700,155	21,606,410	21,887,933	20,232,445	18,118,782	14,334,184	17,102,362	16,328,594

出所: 中国商務部の統計データに基づいて筆者作成。

このような貿易不均衡を是正するよう要求しても不思議ではなからう。

しかし、貿易不均衡という問題は一体、何のものであるか。一般的にいえば、一国の対外経済取引は国際収支表に示される。このなかで商品およびサービスの取引を示す貿易収支や貿易外収支に輸出または輸入超過がある状態を貿易不均衡という。また国際経済理論で 2 国 2 財の抽象的な理論モデルを想定する際に、自国の超過需要が他国の超過供給によって過不足なく相殺されない場合、貿易不均衡にあるという。対外経済取引の一部にすぎない貿易取引の不均衡がとくに重視されるのは、貿易収支が多くの国の国際収支の主要部分を占めているためである。

大橋 (2015) は、米中の貿易不均衡の原因について、下記のように指摘している。「米中貿易不均衡の背景には、両国が採用している取引条件、統計範囲、通関時期、原産国、為替レートの差異といった技術的な問題点が存在する。これに加えて、中国の対外貿易では、香港経由の中継貿易が重要な役割を果たしており、香港で発生する仲介マージンが米中貿易収支に影響を及ぼすことになる。しかも 1990 年代初めまで、中国の通関統計では、中国を原産国とする商品が香港経由で最終的に米国に輸出された場合でも、それは最初の仕向地である香港向けの輸出として計上されていた。その後、最終仕向地に基づく再分類がなされるようになったが、同時に香港のインフラ・決済機能だけを利用して、香港で通関することなく最終仕向地に移送 (transshipment) される中国産品も増加しており、香港の中継貿易の取り扱い方はますます複雑になっている (大橋, 2007)。さらに米中貿易収支に影響する要因として、中国の対外貿易における貿易財の過少申告といった不正行為の横行が指摘されている。米国企業の中国ビジネスにも大きな変化がみられる。中国にある米国系企業子会社の現地売上高は 2013 年に 3,639 億ドル、米国の対中輸出額の 3 倍の規模に達しており、米国企業の中国ビジネスの主要形態は対中輸出から現地販売に移行している (Survey of Current Business, August 2015)。一方、2014 年の米国の中国からの輸入の 29.2% は、中国にある子会社・関連企業 (related party trade) からの輸入であり、企業内貿易の比重が年々高まっている (U.S. Census Bureau 2016)。このように米中経済関係では、ボーダーレスに事業が展開されており、貿易収支の非対称性は構造化しているといえ

よう」。

このように、米中間のいわゆる貿易不均衡は、様々な要因・背景を考える必要があり、表面上の不均衡の数字だけを根拠にして相手に不均衡を縮小するよう迫るという対応には問題があると考えられる。前出の小峰(2014)は、これを強く主張している。つまり、「現実の国際的な議論の場では、しばしば2国間での貿易収支をバランスさせるべきだとする議論がみられる。しかし、国際分業という観点からみて、地域別の収支の均衡を目指すことは全く意味がない。それぞれの国の比較優位に基づいて国際貿易が行われれば、地域別にみてインバランスが生じるのはむしろ自然である。もし、各国が地域別の収支を均衡化させようとすれば、一種の物々交換が行われるのと同じこととなり、世界経済は縮小均衡に陥ってしまうだろう」。

貿易不均衡に由来した貿易摩擦への批判には、前掲の小宮(1994)がよく知られている。1980年代の日米貿易摩擦の発生について小宮は、「アメリカの貿易赤字の主因はその貯蓄率の低さと財政赤字の多大さにある」というISバランス論⁴を唱え、アメリカ政府の不穏当な圧力(経済制裁)を批判した。さらに小宮は、アメリカが円高圧力を強めてくるに際して、「円高によって、一時的に対日貿易赤字

⁴ 「ISバランス論」とは「貯蓄投資差額は貿易収支と等しくなるという式を表す理論」である。 $(S-I) + (T-G) = Ex - Im$ (S=貯蓄, I=投資, T=政府税収, G=政府支出, Ex=輸出高, Im=輸入高)という式で表せるのが「ISバランス論」である。この式は、マクロ・モデルの「国民所得の分配式」と「マクロの需給均衡式」の2つの式から導き出せるものである。上記の式が意味するところは、「S-I」は民間の貯蓄投資差額、「T-G」は政府の貯蓄投資差額、そして、「Ex-Im」が貿易収支を示し、「一国の貯蓄投資差額は貿易収支と等しくなる」ということである(「T-G」については、「税収」から「政府支出(政府投資)」を控除して余ればそれは「政府の貯蓄」となるという意味である)。「ISバランス論」は日米貿易摩擦の際に日本側が貿易黒字の正当性を主張するのに用いられたといわれている。すなわち、語弊があるかもしれないが、アメリカ側は貿易赤字を国の損失と捉えていた(一部の経済学者によれば貿易赤字は損失ではないといわれている)。そのため、日本に貿易黒字を解消するように「市場解放」や「内需拡大」を要求してきた。しかし、アメリカの貿易赤字の原因は、ISバランスから「貯蓄率の低さと財政赤字(双子の赤字)」にあるとして対抗したといわれている。

を減らせたとしても、一般均衡論的に解釈するならば、その分だけ日本の GDP が縮減され、ひいては円が切り下がることとなるので、結局のところ、当初の目的（対日貿易赤字縮小）を達成することは出来ない」と主張し、アメリカの政策の非論理性を明らかにした（小宮，1994）。これら日本人学者の貿易摩擦への見解は、現在の米中貿易摩擦にも適用できると考えられる。

3-2. 「アンフェア」説

アメリカのトランプ政権は、中国からの輸入品の一部に追加関税を徴収する根拠には、下記の論理があったようである。つまり、米国にとって中国は、最大の輸入相手国である。それなのに、中国への輸出額は少ない。中国は米国製品をほとんど輸入せず、輸出ばかりしている。中国の対米輸入額が、対米輸出額の約 4 分の 1 でしかないのは、「アンフェア」にみえる。そういった理由が、報復的な関税率を課してやろうという動機になっている。実は、この論理は、2000 年以降のアメリカ歴代政権が共有してきた。たとえば、オバマ政権時代に、オバマ大統領が選んだ財務省長官候補のガイトナー氏は就任前に上院財政委員会で証言した。そのとき、「中国には、もっと強い対決姿勢で臨むべきだ。オバマ新政権は、北京政府は人民元を「不正に操作」していると思うに至った。オバマ政権は、あらゆる外交手段を用いて、中国の通貨政策のチェンジを強硬に迫る考えだ」と証言した。さらに、中国政府が人民元をコントロールしてきたことは、米国との間に摩擦を生み出していた。このため、当時のオバマ政権の高官は、「北京は人為的に人民元を実勢価値よりも低く抑えて、中国製品の価格を安くして、貿易黒字を生み出してきた。それが、グローバル資本のアンバランスの原因となり、アメリカの消費者がカネを借りてまで、中国製品を買いまくった。その結果、中国はアメリカの世界最大の債権国になった」、「中国は人民元を不正操作して、アンフェアな通商政策を推進して、アメリカより有利に立ち回っているのだ」と警告を出していた⁵。トランプ氏は選挙キャンペーン中、中国が輸出を有利にするため人民元安を誘導していると批判していた。大統領選の数カ月前、人民元が 20 年余りで最

⁵ ここでの証言は、ワシントンポスト紙、2009 年 1 月 23 日の記事に載せたものである。

大の年間下落率へ向かう中、トランプ氏は中国を「師範クラス」の為替操作国とこき下ろし、人民元安への不満をあらわにした。しかし、トランプ新政権成立後、米中首脳会談が行われた後、トランプ氏はむしろ「ドルが高くなりすぎていて、それはある意味で僕のせいだ。国民が僕を信じているから」と述べた。さらに、トランプ氏は「ドルが強くて、よその国が通貨を切り下げている状態では、競争するのはとてもとても大変だ」と述べ、ドル高は米国にとって利点もあるが、究極的には米国経済を損なうものだと指摘した⁶。しかし、米中貿易摩擦は本格的に勃発すれば、人民元は再び両国の政治取引の道具になるかもしれない。

アダム・スミス流の古典派経済学の貿易の利益に関する主張は、経済学の素人の言葉で説明すれば、次のようになる。つまり、そもそも貿易とは、隣町の安いスーパーに買い物に行くのに似ている。わが町の消費者は安く買うメリットを享受できる。わが町における買い物の量は、隣町に出かける消費者が増えると、反対に減ってしまう。このため、わが町の町長は、隣町との間に関所を設けて関税を課そうとする。こう言えば、わが町の消費者は、関税によって害されることが分かるであろう。貿易のメリットは、わが町のスーパーが隣町の同業者に負けないように競争して利便性を向上させることにある。また、わが町で作っていない商品は外から安く買えば、自給自足よりもはるかに豊かになれる。アメリカが中国から安い製品を大量に購入していることは、アメリカ国民を潤している。アメリカ企業の国際分業は、関税率が低くなるほどアメリカの消費者のメリットを高める。

3-3. 「政治連動」説

これまでの米中貿易関係には、一種のサイクル・ゲームが存在しているようである。つまり、アメリカの中間選挙にあたる年になると、アメリカ議会が声高に中国の為替政策、端的には中国がドル買い・人民元売りという通貨介入政策で人民元安状態を作り出していることを批判し、それが中国の対米貿易黒字を生み、アメリカ人労働者の失業をもたらしているかを挙げ、人民元的大幅切り上げを求

⁶ 2017年4月12日付ウォールストリート・ジャーナル紙の報道による。

める。それを受けてアメリカ政府も中国政府を厳しく糾弾し切上げを迫る。これに対して、中国政府は、内政干渉は断じて許されない、と突っぱねるというのがパターンであった。

冒頭で説明したように、アメリカ政府は 2018 年 3 月 22 日、中国が知的財産権を侵害しているとして、通商法 301 条に基づき、最大で 1,300 品目、500~600 億ドル相当の中国製品に 25% の関税（関税額は最大で 150 億ドル）をかける制裁措置を表明した。これに対し中国政府は、大豆や自動車、航空機など 500 億ドル分の米国製品に対する報復関税を即座に発表し、双方が同規模の追加関税案を突きつけ合う構図となった。これに対してトランプ氏は、中国が発表した 500 億ドル規模のアメリカ製品に対する報復関税について「中国は自らの不正を正すのではなく、（報復関税で）アメリカの農業や製造業に損害を与える道を選んだ」と強く反発し、対抗策として、新たに追加関税の対象とする中国製品を 1,000 億ドル分積み増すように米通商代表部に検討を指示した。中国が報復関税の標的とするアメリカ農産物の支援策も検討する姿勢を示した。このように、今の時点では中国との妥協に向けた協議に乗り出すつもりがないことを鮮明にした。実は、アメリカは 2018 年 11 月に国会の中間選挙を控え、徐々に妥協が難しくなる事情もある。

アメリカの 2017 年の対中輸出額は 1,300 億ドル余り。「航空機・部品」が 162 億ドルで最大であるが、大豆が大半を占める「穀類」は 137 億ドルで 2 位に付ける。この年に航空機輸出が増えたのは、ボーイング社が 202 機の対中輸出に成功したからで、2016 年には「穀類」が第 1 位であった。大豆輸出の恩恵を受ける農家の数は、中西部を中心に 30 万人に及ぶ。一方で航空機の直接の恩恵を受けるのはボーイング社など数社に限られる。アメリカにとって大豆は、最も重要な対中輸出商品である。アメリカ中西部の農業地帯は 2016 年の大統領選挙で、トランプ氏の勝利に大きく貢献した。今でも両者の関係は悪くない。農家の多くが選挙でトランプ氏に投票し、現在も同政権の減税や規制緩和を高く評価していた。11 月の中間選挙を控え、中西部を地盤とする共和党議員の間にもトランプ政権の中国強硬策への危機感が高まっている。アメリカのマスメディアは「中西部の農家が共和党にトランプ通商政策で警告」と題した記事を掲載した⁷。農家のトラン

ブ離れ傾向が徐々に始まった。共和党の大票田である中西部で、民主党が巻き返しの攻勢に出ているのである。つまり、11月、アメリカでは中間選挙が開催されるにあたって、政治家が通商問題を取り上げ、「米国が不利な状況にあり、是正が必要」との主張を展開して支持を取り込もうとする。それは、ある意味、一種の恒例行事といえるかもしれない。支持率が高まらないトランプ大統領は、対中強硬姿勢を示して自らの成果を誇示したいであろう（真壁、2018）。

3-4. 「ディール」説

実業家出身のトランプ大統領は1970年代以降、トランプタワーをはじめとするマンハッタンの再開発やカジノ建設などのビッグディールをいくつも実現させてきた。その一端は、1987年に出版した『The Art of Deal』（取引の技）に詳しい。これは、トランプ氏のビジネスにおける鉄則や成功の裏側をつまびらかにした自伝で、彼が数々の不動産取引をいかに成功に導いてきたのかが描かれている。トランプ氏は、自身を偉大なるディールメーカー（取引交渉者）と位置づけ、自分であればアメリカを再び偉大な国にできると度々喧伝している。だが、ディールという言葉突き詰めればいかに有利な条件でビジネスを展開するかという話であり、優れたディールメーカーとは、押しついたり引いたり駆け引きを駆使して最も有利な条件でビジネスを進められる人間のことである。トランプ大統領は知的財産権の侵害などを理由に、中国製品に制裁関税を課すと表明した。それに伴い、米中貿易摩擦への警戒感が高まっている。トランプ大統領は自己流のディールを仕掛けて中国の譲歩を引き出すことを狙っている。

トランプ米大統領は、アメリカの貿易相手国に脅しをちらつかせ、交渉で譲歩を迫る手法を用いる傾向が目立つ。しかし中国はアメリカに引けを取らない経済力を持つ大国である。トランプ大統領は任期2年目に入り、不公正な貿易慣行の国に断固たる措置を取るという選挙公約を実行に移し始めた。だが、こうしたタカ派的姿勢が貿易戦争をエスカレートさせ、好調な世界経済の成長を阻害するのではないかと各国は懸念している。しかし、これまでの言動を見る限り、トラン

⁷ 4月18日付のニューヨークタイムズ紙。

プ大統領は単に交渉での立場を有利にするために中国に関税賦課の脅しをかけている可能性がある。

だが、中国がこれにどう反応するかが問題である。国内経済の不安定化を招きかねない貿易縮小も、国際舞台で影響力を失うことも中国政府には受け入れ難い。アメリカ国内でも「トランプ大統領が最終的に取引を結びたいと考えており、先に折れるという見通しに基づいて中国は行動しているに違いない。同時にトランプ政権のスタミナがそれほど大きくないと感じているはずだ」という声がある⁸。

4. 米中貿易摩擦の深層誘因

以上、進行形の米中貿易摩擦に対する解釈の主要論点である。先に説明したように、これらの誘因には、米中貿易摩擦という現象の表層にあったものに過ぎず、その真の誘因はこの現象の深層にあると筆者が主張する。結論を先取りに言えば、それは、次のヘゲモニー（覇権国）をめぐる競争ほかならない。いいかえれば、米中2大国は、すでに次のヘゲモニーを維持するもしくは獲得するために競争を本格的に開始したといえる。本節では、これを説明する。

4-1. ヘゲモニーの条件

まず、キーワードのヘゲモニーとは、一般には「覇権」という意味で用いられるが、1920年代から30年代におけるイタリア人学者 A. グラムシとその後継者が展開した独特の概念を主としてさし示すことがある。グラムシによれば、支配には強制と合意の2つの側面があり、合意による支配がヘゲモニーである。この概念がのちに政治経済学のタームとして使われるようになった。つまり、国際関係には、覇権国が存在する。「覇権国」という場合には、軍事力、政治力、経済力、文化的影響力など総合国力において圧倒的に優越し、他国との力量の乖離を前提に国際社会に秩序＝国際公共財（たとえば、自由貿易体制や国際金融の安定性）を供給する国家をイメージする。周知のように、第二次大戦後のボックス・

⁸ ワシントンの戦略国際問題研究所（CSIS）の中国専門家、スコット・ケネディ氏の証言。

アメリカーナ (Pax Americana) はその典型である。19 世紀のパックス・ブリタニカも最初の覇権国である、という見方もある。

一般的には覇権国の条件として、下記の点がよく挙げられる。つまり、軍事力、経済的な要素としての経済力、社会的な要素としての文化的な影響力という 3 つの側面において他国を圧倒するようなパワーを持つことが条件となる。アメリカ人国際経済学者のキンドルバーガーは、覇権国になる条件に、国際金融（基軸通貨の供給、為替レートの管理）、貿易システムを管理する能力（具体的には、経済規模の大きさ、国内投資に対する貯蓄超過の存在、実物市場・資本市場の開放など）という経済的な要素を重視している（キンドルバーガー、1982）。

上記の覇権国の概念から導出した理論の 1 つは、有名な覇権安定論である。覇権安定論は、1 つの国民国家が世界的な支配的大国、すなわち覇権国であるとき、国際システムが安定すると主張する。外交、強制力、説得などを通じて覇権国がリーダーシップを行使するとき、実際には「パワーの優位性」を行使しているのである。このことは、国際政治および国際経済の諸関係のルールや布置を支配する国家の能力、すなわち覇権と呼ばれる。キンドルバーガーは覇権安定論に密接に関係している研究者の 1 人である。事実、彼は覇権安定論の生みの親とみなされている。キンドルバーガー（1982）は、世界恐慌をもたらした第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の経済的混乱は、支配的経済を持つ世界的な指導国の欠如にその要因を求めることができると論じた。この考えは経済的思考以上のことに及んでいた。覇権安定論の背後にある中心的な考えは、政治であれ、国際法であれ、グローバル・システムの安定がシステムのルールを作り出し、執行する覇権国に依存しているというものである。

さらに、ギルピン (R. Gilpin, 1987) は、上記のキンドルバーガーの主張を基本的に継承しつつも、新たな視点をそこに付加している⁹。すなわち、その特徴は、第一に、政治経済学的見地から国際システムの動態について詳細な考察を加えていること、第二に、政治的現実主義と経済的自由主義の理論的総合を覇権国仮説として試みていること、である。これらによって、彼は、より体系化された

⁹ これよりの理論紹介は、重本 (1997) 100～101 ページの内容を引用した。

理論仮説を提示しているのである。ギルピンの覇権安定論の論旨は、以下のようになる。

- (1) 経済力・軍事力・政治力・文化的影響力といった各種の国力を他国よりも圧倒的に保持した国がいわゆる覇権国であり、その覇権国が、自由貿易システム、国際通貨制度、世界的安全保障体制などの、いわゆる国際公共財を世界に供給して国際秩序の安定を図る。
- (2) 世界経済との関連でいうと、最も競争力を持った産業を数多く有する覇権国は、自由主義的な世界経済市場で経済活動を行うことによって最も利益を得る国である。さらに、そのほかの主要国も覇権国ほどではないにせよ世界市場で経済的利益を得る。このため、世界経済の自由主義的秩序維持の必要性は、覇権国およびその他の主要国の間で共通の利益となり、覇権国が主導的に国際公共財の供給や対外政策の遂行によって、その秩序維持の役割を果たす構造が確立する。つまり、覇権国は、この国際公共財の供給行動と各種の国力の影響力によって、他の主要国の支持・信頼を勝ち取り、覇権システムを安定させるのであり、安定的な国際秩序を維持するため他の諸国を指導・管理するのである。
- (3) しかし、一度確立した覇権システムは、時の経過とともに衰退していく傾向を強く持つ。それは、次のような理由によるものである。覇権国が中心となって安定させている世界市場経済は、各々の国に「絶対的利益」を与えるが、その利益の配分は必ずしも等しいものではない。時が経つにしたがって、覇権国に迫る経済力を蓄えた国が出現する一方で、覇権国は国際公共財の供給コストなど世界的コミットメントに関わる費用負担のため、その経済的優位性が失われ始める。徐々に、覇権システムにおける国家の国際的な力の配置が変わり始め、国際政治システム(=国家間の力のある種の均衡状態)は不安定化する。そのシステムの不安定化がある限界点に達すると、世界的な戦争が勃発することになる。その戦争(覇権継承戦争)によって、力の再配分が起き、その中で圧倒的な国力を有した国が覇権国としての立場を確立し、覇権システムを再構築する。

筆者は、上記の覇権安定論に関するギルピンの議論と共感する。とりわけ、上

記の(2)と(3)における下線部の内容は、現在進行中の米中貿易摩擦を暗に描写しているようである。いいかえれば、米中貿易摩擦は、既成覇権国アメリカに迫る潜在的覇権国の中国が出現することを象徴する出来事であり、早かれ遅かれ、必然的に現れる現象であるといえよう。これよりは、既成覇権国と潜在的覇権国の間に発生している力の変化をみる。

4-2. 米中国力の相対変化

周知のように、第2次世界大戦後の長い間にアメリカの国力は世界に君臨していた。現在もその地位は変わっていない。世界経済におけるアメリカの経済支配力こそ、覇権国を支える重要な基盤である。同時に、アメリカは、自分自身の経済優位性を脅かすいかなる動きをも許さない。そのかわりに、アメリカはこれまで国際公共財（GATTを象徴とする国際貿易ルールの制定、IMFを象徴とする国際金融の枠組みの制定、NATOなどによる同盟国の安全保障の提供、など）を世界に供給してきた。しかし、21世紀に入ってから、アメリカに迫る経済力を蓄えた国が出現するようになった。それは、中国である。現在、中国の国力は、まだアメリカのそれを超えるレベルに到達するのがほど遠いが、近い将来、それは現実になる可能性が高まっている。この米中逆転を憂慮するもしくは予見する動きは2010年以降、米中両国にそれぞれ現れた。

まず、2012年、米中央情報局（CIA）などで組織する国家情報会議（NIC）は、2030年の世界情勢を展望する報告書『2030年：世界がこう変わる』（Global Trends 2030: Alternative Worlds）を発表した（NIC, 2012）。この報告書にキーワードの1つは「中国」である。同報告書の要点は、次の通りである。1) 2030年時点での中国がアメリカをしのいで世界最大の経済大国に成長し、アジアの経済規模が北米と欧州の合計を上回ると予測した。2) 経済成長に伴い、中国で国家主義の台頭や軍事の近代化により、日中関係など東アジアでの緊張は強まるとも指摘した。3) 2030年ごろになると、軍事や経済のハードパワーや、非軍事のソフトパワーの双方でアメリカは圧倒的に優位な立場ではなくなると明記した。4) 米中関係が最も重要な2国間関係になるとの認識を明らかにした。5) 南シナ海での米中の対立の先鋭化について懸念を表明し「地域安全保障の枠組み」の必要性も訴え

た。6) 東アジアで中国の脅威が高まるのはアメリカが同地域で力を維持できるかの懐疑的な見方が底流にあるとの見解を示した。そして、「GDP」「人口」「軍事費」「技術投資」の 4 点から試算した国力比較によると、2020 年代のどこかで、中国はアメリカを抜き世界第 1 位の経済大国になる。相対的に、低成長を続ける欧州や日本、ロシアの経済力は弱まる。ただし、「世界一の経済大国」としての中国の地位は意外にも短命となる可能性がある。2030 年の時点では、経済規模では依然として中国がインドを上回っている見通しであるが、その差は急速に縮まっているはずである。なぜなら、中国の経済成長率が落ち込む一方で、インドの成長率が伸びるためである。さらに、同報告書は、2030 年ごろの世界全体像を下記のようにまとめている。「次のリーダー＝覇権国」がない状態ができると、国際社会が不安定になる可能性がある。確かに、中国の影響力は拡大する。しかし、その伸び方は今後緩やかになる。国際関係理論では、国際社会での影響力が伸び悩み始めたり、頭打ち状態になったりすると、その国は過剰に他国を警戒し、独善的な態度を取るようになるといわれている。いままでも、国際社会はそのような権力構造の変化を何度も経験している。2030 年までに、一国で国際社会をリードするような「ヘゲモニー＝覇権国」は消滅する。アメリカも中国もその役割を果たせない。その一方で、国家ではない団体やネットワークが国際社会での発言力を増すようになる。こうした多様な意見が政治の場に反映されるのはいい面もあるが、多様な意見の取りまとめは難しく、政策立案が難しくなるという難点も出てくるはずである。以上のように、アメリカは、2030 年までの世界像について自分自身の地盤沈下を強く憂慮する一方、中国の台頭を予見している。

一方、上記の NIC 報告書が発表された時期とほぼ同じごろの 2013 年、中国政府系シンクタンクの國務院発展研究センターがまとめた『中国経済成長の 10 年展望』という報告書が注目を集めた。この報告書の主な 2 つのポイントは次の通りである。1) 中国は 9 年後の 2022 年にも、米ドルベースの名目国内総生産 (GDP) で米国を追い抜き、世界最大の経済大国になると予測している。詳しくは、中国の GDP 規模が 2010 年の 5 兆 9 千億ドルから、2020 年には 21 兆ドルと 4 倍近くに膨張すると予測している。この年のアメリカの 23 兆 4 千万ドルに迫り、2022 年にもアメリカを抜き去ることを前提に情勢の分析が進む。2) 2013 年と 2014 の

経済成長率を8.1%とやや高めに予測していたが、その後はなだらかに成長スピードを下げ、2019年に6.9%、2022年に6%を割り込んで5.8%との数値をはじき出している。減速するにせよ、2010年に日本を抜き去って世界2位の経済大国が、経済成長パターンを「世界の工場」と呼ばれた製造業中心から、「世界の市場」に姿を変えながら、小売業やサービス業、金融など国内需要を伸ばして拡大すると主張した¹⁰。したがって、同報告書では乗用車のような耐久消費財の普及や都市化などによる個人消費の今後の拡大に注目し、1人当たりGDPの予測を示した。つまり、2010年に4,428ドルだった1人当たりGDPは2013年、名目で6,825ドルになる。これが2017年には個人消費が爆発的に伸びるとされる節目の1万ドルを突破して1万951ドルになると予想した。さらに、2020年に1万5,300ドル、米中逆転をもくろむ2022年には1万8,747ドルと加速度的に増える。それでも2012年時点で5万1,704ドルだった米国、4万6,706ドルだった日本には遠く及ばないが、2万2,589ドルの韓国や、2万336ドルの台湾の水準に迫る。報告書は2022年の人口を14億7,830万人と見込む。その段階で中国が現在の韓国や台湾並みの豊かさを享受すると予測した。

米中両国の政策決定機関に大きな影響力を持つ両国のシンクタンクがまとめた報告書は下記の点に共通している。それは、1) 発表の時期はほぼ同一であること。2) 米中の経済力の逆転が2020～2030年の間に発生すると予測したこと。3) 国力のもっとも重要な構成要素のハードパワー（経済力と軍事力）¹¹を重視したこと、などである。ところが、米中の国力の実際状況はどうであろうか。ここでは、いくつかの統計データに基づいて確認する。

〔表2〕は、1990年から世界におけるGDP規模の上位10カ国の順位の変化を示すものである。1990年の時点での世界GDP上位10カ国には、中国が最下位の10位に入ったが、その年における米中経済規模の差は約15倍であり、中国に

¹⁰ 同報告書に関する情報は、河崎真澄(2013)を参照、引用した。

¹¹ ハーバード大学教授のナイ氏が提起した概念である。つまり、ハードパワーは、武力行使、経済制裁はじめ「押す力」であるが、その関連用語のソフトパワーは、望む結果を引き出すために、課題の設定をし、説得し、魅力を感じさせる「引き寄せる力」であるという。詳しくは、ジョセフ・S. ナイ(2017)を参照せよ。

表 2 世界の GDP 順位の変化 (単位: 10 億ドル)

順位	2014 年	GDP規模	2010 年	GDP規模	2000 年	GDP規模	1990 年	GDP規模
1	アメリカ	17,418.93	アメリカ	14,964.40	アメリカ	10,284.75	アメリカ	5,979.58
2	中国	10,380.38	中国	5,949.65	日本	4,731.20	日本	3,103.70
3	日本	4,616.34	日本	5,495.39	ドイツ	1,952.92	ドイツ	1,591.06
4	ドイツ	3,859.55	ドイツ	3,418.37	イギリス	1,551.75	フランス	1,278.57
5	イギリス	2,945.15	フランス	2,651.77	フランス	1,372.45	イタリア	1,140.24
6	フランス	2,846.89	イギリス	2,409.41	中国	1,192.85	イギリス	1,098.80
7	ブラジル	2,353.03	ブラジル	2,209.27	イタリア	1,145.56	カナダ	594.61
8	イタリア	2,147.95	イタリア	2,130.59	カナダ	739.45	スペイン	533.92
9	インド	2,049.50	インド	1,708.46	メキシコ	683.65	ブラジル	475.12
10	ロシア	1,857.46	カナダ	1,614.07	ブラジル	657.25	中国	404.5

出所: 世界銀行ホームページ (<http://www.worldbank.org/>).

対してアメリカは圧倒的な経済パワーがあることがわかる。そして、10年後の2000年の状況を見ると、米中間の経済規模の差は8.6倍まで縮小した。同時に、中国の経済規模は、史上初めてG7メンバー国のイタリアとカナダを超えて6位に上がった。さらに、2010年には、米中間の経済規模は、2.5倍の差までいっそう縮小した。しかも世界2位には中国が入った。したがって、2014年のデータをみると、米中間の差は1.6倍しかない。しかも、この年に10兆ドルの経済規模を有する国は、米中だけであった。このように、世界のGDP上位10カ国の中で、中国だけはGDP対アメリカ比率が上昇し、1990年の15分の1から2014年の6割と急速に拡大している¹²。いいかえれば、いわゆる「アメリカの凋落」は、日欧に対しては論外であるが、中国に対してのみ言える表現であろう。さらに、今後10年間、中国经济が年平均成長率6%、インフレ率2%を維持できれば、2028年ごろの名目GDPは倍増の25兆ドル超に到達する。同時期にアメリカが年平均成長率2%、インフレ率1%で試算すると10年後のアメリカGDPは25兆ドル前後にとどまる。さらにいいかえれば、2028年に、中国经济はアメリカに追い

¹² 21017年、中国のGDPは、すでにアメリカのその61.6%へと急速に接近した。

つくか上回り、世界最大のスーパーパワーとなる可能性が高いのである。この試算から考えると、先の米中のシンクタンクが予測した2020～30年ごろの米中逆転は、現実性を帯びえるシナリオであろう。

そして、米中国力の変化を示すもう1つの力は貿易力である。アジア地域を例にとると、中国の貿易力の飛躍的拡大は明らかである。叶(2015)の指摘のように、第2次大戦後、日本も東南アジア諸国も、世界最大の市場アメリカに輸出することで経済発展した。しかし、2000年代に入って、中国の経済発展に伴い、日本もASEAN諸国も、中国への依存が高まった。日本の対中輸出依存度は1995年の5.0%から、2013年18.0%に上昇(対米依存度は27.3%から18.5%に低下)、ASEANの対中輸出依存度は2.6%から12.3%に上昇(対米依存度19.1%から9.1%に低下)した。日本も東南アジア諸国も、中国を相手にメシを食っている構図である。つまり、中国の輸入吸収力は巨大である。人口13億、しかも急速な経済成長に伴う一人当たり所得の増大が背景である。IMFの予測によると、今後も6～7%の経済成長が続くので、中国の輸入規模は拡大し、アジア各国の中国依存度はいっそう上昇する。上記の貿易力に関する米中逆転を示す資料は、〔表3〕と〔表4〕である。これによると、日本を含むアジア主要国の最重要貿易相手

表3 アジア各国の主要貿易相手国(輸出、2016年)

国・地域	第1位	第2位	第3位
インド	アメリカ 12.4%	アラブ首長国連邦 10.3%	中国 4.7%
韓国	中国 26.1%	アメリカ 11.1%	日本 6.2%
パキスタン	アメリカ 15.6%	中国 10.9%	アラブ首長国連邦 7.5%
バングラデシュ	アメリカ 21.0%	ドイツ 15.2%	イギリス 10.1%
モンゴル	中国 92.0%	ロシア 7.0%	カナダ 1.9%
台湾	中国 26.8%	香港 12.6%	アメリカ 10.9%
香港	中国 54.1%	アメリカ 9.9%	日本 4.2%
マカオ	香港 50.2%	中国 16.8%	アメリカ 6.8%
北朝鮮	中国 83.0%	インド 3.5%	パキスタン 1.5%
日本	アメリカ 18.5%	中国 18.1%	韓国 7.9%

出所：外務省、ジェトロ、様々な報道により筆者作成。

表 4 アジア各国の主要貿易相手国（輸入、2016 年）

国・地域	第 1 位	第 2 位	第 3 位
インド	中国 11.1%	サウジアラビア 7.8%	アラブ首長国連邦 7.1%
韓国	中国 16.1%	日本 11.6%	アメリカ 8.1%
パキスタン	アラブ首長国連邦 15.8%	中国 11.8%	サウジアラビア 10.2%
バングラデシュ	中国 18.2%	インド 13.4%	シンガポール 4.8%
モンゴル	中国 30.7%	ロシア 24.6%	アメリカ 5.4%
台湾	日本 17.6%	中国 15.1%	アメリカ 8.7%
香港	中国 47.1%	日本 8.0%	シンガポール 6.3%
マカオ	中国 32.7%	香港 11.6%	日本 5.9%
北朝鮮	中国 85.0%	インド 3.1%	ロシア 2.3%
日本	中国 21.7%	アメリカ 8.4%	オーストラリア 6.1%

出所：外務省，ジェトロ，様々な報道により筆者作成。

は、すでにアメリカから中国へシフトしている。中国の GDP 拡大に伴って増える輸入パワーも、世界への影響力増強のカギである。「年間の輸入総額で米国を超えたとき、世界に対する中国の影響力は、経済的にも政治的にも米国を追い越して急速に強まるだろう」と中国の経済学者は強調する。世界最大の輸入パワーをもつ国が、多くの想定より早く米国から中国に移ることが現状である。

4-3. 米中間産業力の変化

アメリカを本拠地とするコンサルティング企業のデロイト社が発表した 2016 年の『世界製造業競争力指数』という報告書は、現在と今後の世界製造業における米中間の激しい産業競争を下記のように指摘している。「現在最も製造競争力が高いのは、中国である。過去の 2010 年と 2013 年の世界製造業競争力指数の調査と同じく、中国は 2016 年も最も製造業競争力の高い国にランクされている。これに対して、アメリカは 2010 年の第 4 位から 2013 年には第 3 位、2016 年の調査では第 2 位と順位を上げ続けている」（同報告書、1 頁）。この状況を示す資料は、〔表 5〕である。

アメリカの産業力のハイライトについて、アメリカは今なお世界で最も多くの

表5 世界製造業競争力指数の国別順位(2016年, 2020年)

2016年			2020年		
順位	国・地域	指数スコア(100=高い, 10=低い)	順位	国・地域	指数スコア(100=高い, 10=低い)
1	中国	100.0	1	アメリカ	100.0
2	アメリカ	99.5	2	中国	93.5
3	ドイツ	93.9	3	ドイツ	90.8
4	日本	80.4	4	日本	78.0
5	韓国	76.7	5	インド	77.5
6	イギリス	75.8	6	韓国	77.0
7	台湾	72.9	7	メキシコ	75.9
8	メキシコ	69.5	8	イギリス	73.8
9	カナダ	68.7	9	台湾	72.1
10	シンガポール	68.4	10	カナダ	68.1

出所: デロイト トウシュ トーマツ リミテッド, 米国競争力協議会「2016世界製造業競争力指数」.

投資を集めている。自動車(乗用車と商用車)生産高は世界第2位, 13%のシェアを占める。また, 2014年末時点の天然ガス埋蔵量は世界第5位である。アメリカの製造業者は, 安価なシェールガスを利用できることから世界市場での競争力が高まっている。そして, アメリカの製造業の技術的な能力と規模として, 下記の点が挙げられる。アメリカはイノベーションにおいて先進国と新興国の両方を含む多数の国をリードしている。アメリカは世界最大の基礎研究費支出国であり, 2013年の支出額は644億米ドル, 2位の日本の160億米ドルと大差をつけた。その結果として, 2014年の特許申請数はアメリカが61,492件で首位に立ち, 全世界の特許申請数の29%を占めた。さらに, アメリカには, 業界, ベンチャー企業, 研究所, 大学が研究開発で手を組むことにより製造業の競争力を高める, 優れたイノベーションエコシステムが整っている。また, アメリカの労働生産性は世界トップクラスであった。しかし, その産業力の弱点として, 高い人件費, 法人税率および国内研究開発投資の不足が挙げられる。

そして, 同報告書には中国の産業競争力がもっと注目される。まず, 中国は世

界最大の輸出国であり、世界第 2 位の輸入国である、と指摘のうえで中国は 2010 年に米国を追い越し、世界最大の工業国になった。しかし、製造業生産高では今なおアメリカに遅れをとっており、2013 年は中国が 1 兆 7,600 万米ドル (2005 年実質、2005 年の為替レートベース)、アメリカが 1 兆 8,200 万米ドルであった。中国は自動車 (乗用車と商用車) の最大生産国であり、2014 年の生産量は約 2,400 万台、世界全体の 26% を占めた。ただし、現在の中国の輸出 3 分の 1 は、高い技術が必要としない製品や、技術集約的あるいは労働集約的な加工レベルの低い製品である。それに比してアメリカでは、そのような製品が輸出総額に占める割合は 14% にすぎない (2013 年)。そして、この産業競争上の不足を補うために、中国は、官民一体となってアメリカを追いかけようとしている。詳しくいえば、国内研究開発の総支出は、GDP 比では 2000 年の 0.9% から 2014 年の 2% に増加した。絶対値では、2000 年の 410 億米ドルから 2014 年の 3,447 億米ドルに増加し、伸び率は 700% 近い。事実、中国はアメリカに次いで世界第 2 位の研究開発費支出国である。中国の特許申請数は、2000 年の 579 件から 2014 年の 2 万 5,539 件へと増加し続け、2000 年以降の年平均増加率は 31% である。ハイテク産業のエレクトロニクス製造業の場合、低コストと政府支援により、中国は先端エレクトロニクスのハブとなった結果、強力なエレクトロニクスサプライヤーが生まれ、世界各地から製造業者を引き付けている (前掲、報告書、45~46 頁)。以上のように、2010 年以降、米中間の産業競争力の強弱は、徐々に中国に有利な方向へ動き出していることがわかる。

トランプ政権誕生以降、上記の米中間産業競争力の変化について強い危機感を示し始めた。2018 年 1 月、つまり、トランプ大統領が通商法 301 条に基づき、対中商品に追加関税をかける措置を発表した直前に、対中貿易の最高閣僚のロス米商務長官は、アメリカは公平な国際通商を目指しており、通商戦争を始める意図はないとの立場を示すとともに、中国製ハイテク製品は「直接的脅威」と批判し、中国の「保護主義」をけん制した。また、ロス長官は世界経済フォーラム年次総会 (WEF、ダボス会議) で、「中国はこのところ、自由貿易を巡るレトリックに長けているほか、極めて保護主義的な行動ではさらに長じている」と批判した。「次なる課題」は、中国が「中国製造 2025」計画で掲げる「ほぼすべての新テ

ノロジーで」大きな市場シェアを獲得するという目標だと指摘した。「これは直接的脅威となる。技術移転や知的財産権の軽視、産業スパイ活動など悪質な行為によってもたらされている直接的脅威だ。伝統的産業の過剰生産能力だけが問題ではない」と強調した¹³。さらに、トランプ大統領の対中商品に追加関税の制裁案を発表前に、もう1つの重要な動きが米中政府間に見られた。中国の習近平国家主席の最側近の劉鶴氏（のち、副首相に昇格）は習氏の特別代表として、アメリカを訪問した。その目的は、貿易摩擦の回避であった。しかし、アメリカと中国の貿易を巡る協議が決裂していたという。トランプ米政権が中国にハイテク産業向け支援を縮小する措置を講じるよう要求した。アメリカは「中国製造2025」の取り組みに関連した業界への補助金提供をやめるよう求めたが、中国政府はこの要求を即座、拒否した。アメリカは中国がこの政策でロボティクスや航空宇宙、人工知能（AI）などのハイテク産業分野で企業に技術移転を強制していると批判したという¹⁴。この直後、トランプ大統領は、対中貿易制裁案を発表するようになった。このように、米中貿易摩擦は単なる貿易赤字問題にとどまらないようである。「アメリカが本気で警戒しているのは「中国製造2025」だ」。トランプ政権の中で通称政策を担当するナバロ大統領補佐官は、「中国は人工知能（AI）や自動運転など未来の産業の支配をもくろんでいる」と目の敵にする。アメリカ政府側は、「貿易赤字削減だけでなく、米国は、「中国製造2025」計画の撤廃を求めている」という。同時に、アメリカ政府は、中国のハイテク産業分野での台頭を放置すれば、将来は米中が武力戦争にすら突入しかねないと考えている¹⁵。

以上のように、米中間の国力・産業力の変化に由来したと貿易摩擦の背後には、2つのキーワードが浮上してしまった。それは、「中国製造2025」、「ハイテク産業」である。これらのキーワードは、何を意味するのか。また、これらは米中間

¹³ 「米中通商戦争意図せず 中国ハイテク製品は直接的脅威＝米商務長官」米誌「ニューズウィーク」2018年1月25日 (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/01/post-9385.php>)。

¹⁴ 「米中の通商協議が決裂 トランプ政権、ハイテク業界補助停止を要求」2018年4月10日、AP。

¹⁵ 『日本経済新聞』2018年5月2日の記事。

の激しい摩擦を引き起こした背景は何であろうか。次節ではこれを分析する。

4-4. 米中間の次世代中心産業の競争

(1) 「中国製造 2025」について

本節では、上記のキーワードの「中国製造 2025」およびその現状、進捗について説明しよう。

「中国製造 2025」は、2015 年 5 月 19 日に中国国務院が中国の製造強国戦略を実施するための 10 年計画として発表したものである。この計画は、国務院の指導のもと、工業情報化部が、国家発展改革委員会、科技部、財政部等 22 の政府部門と共同で策定したものである。同計画は、イノベーションの促進や基礎工業の強化等のキーポイントのほか、先進的な製造分野やハイテク製造設備等の重点領域に対して、産業構造のグレードアップ、品質・効率向上の戦略と政策措置を提案している。「中国製造 2025」計画の策定に至る経緯について、頼 (2017) は詳しくまとめているので、これを引用する形で説明しよう。

1980 年の改革開放以来、中国の製造業の持続的な成長によってあらゆる分野にわたる独自の産業体系が形成され、工業化・現代化が大いに進展した。世界銀行のデータによると、中国製造業の付加価値額は、数十年の急発展を経て 2012 年に 2.62 兆米ドルに達し、アメリカを超えて世界トップの製造大国になった。だが先進国と比べると、中国は量的拡大を遂げた「製造大国」であるが、「製造強国」とは言えず、自主的イノベーション能力や資源利用効率、産業構造、情報化レベル、品質や生産効率などで大きく後れを取っており、生産方式の転換を迫られている。さらに中国の製造業は、先進国の再工業化・先進製造化と途上国のキャッチアップという二重の課題に直面している。これらの状況に対応するため、2013 年 1 月、国務院や工業情報化部は、中国工程院に委任して重大諮問プロジェクトである「製造強国戦略研究」を開始した。これにより約 2 年の歳月をかけて 150 名の専門家や技術者、研究者によって中国製造業の位置づけ、戦略ビジョンが研究された。同研究では、世界の主要製造国の評価にあたり特別指標体系が設けられた。それによると 2012 年時点の主要国製造業の総合指数は、トップがアメリ

カ (160 点) で、日本 (120 点) がこれに続き、ドイツ (115 点) が 3 位、中国 (80 点) は 4 位となっている。中国は国家の工業化が発展途上にあるため、情報化と工業化がほぼ同時に発展している。これは、工業先進国 (アメリカ・日本・ドイツなど) が先に工業化され、それから情報化された過程と大きく異なる。工業先進国と比べ、中国製造業はまだ工業化の中後期であり、2025~2030 年の前後に工業化を達成すると見込まれる。「製造強国戦略研究」の結果に基づいて、中国工業情報化部は 2014 年から国家発展改革委員会、科技部、財政部、中国工程院など 20 の政府機関と連携して、製造業振興の長期戦略プランを策定し、2015 年 5 月 19 日、国務院より「中国製造 2025」が正式に公布された (頼, 2017)。

この「中国製造 2025」の背景については、関 (2015) は下記の通りに指摘している。つまり、製造業を巡る内外環境が急激に変化していることを背景に、中国は、新たな工業発展戦略へと転換する必要性に迫られている。世界経済を見渡すと、まず、次世代の情報技術と製造業技術の融合は、新しい生産様式、産業形態、ビジネスモデルを創り出すなど、産業の大きな変革をもたらしている。これは、中国に産業の高度化とイノベーションの絶好のチャンスを与えている。また、先進国は相次いで、「再工業化」戦略を実施し、製造業イノベーションを強化し、製造業での競争において新たな優位性を作り上げている。それと同時に、一部の発展途上国も積極的に世界の産業再編に参加し、新たな優位性を築こうとしている。先進国と途上国の間に挟まれている中国は、厳しい競争を強いられている。中国に目を転じると、工業化、情報化、都市化、農業の現代化が同時に前進している。このことは、内需拡大をもたらし、製造業に幅広い発展の可能性を与えている。その一方で、中国の経済発展が「新常态」に入り、製造業は新しい挑戦に直面している。資源と環境による制約が厳しくなってきた上、労働などの生産要素のコストが上昇し、投資と輸出の伸びが鈍化している。資源や生産要素の投入を頼りに、規模の拡張をし続けてきた粗放型の発展パターンは継続できなくなっており、構造改革、発展パターンの転換、産業の高度化、品質と効率の向上が急務になっている (関, 2015)。国務院は、この計画の戦略目標を次の通りに規定している。国の現実状況に立脚し、「3 ステップ」で製造強国という戦略目標の実現をはかる ([表 6] を参照)。

表 6 2020 年と 2025 年の製造業主要指標

	指 標	2013 年	2015 年	2020 年	2025 年
イノベーション能力	一定規模以上製造業企業(国有企業または売上 500 万元以上の企業)の研究開発経費内部支出の主要業務収入に占める割合 (%)	0.88	0.95	1.26	1.68
	一定規模以上製造業企業の業務収入 1 億元当たりの有効発明特許数 (件)	0.36	0.44	0.7	1.1
品質・効率	製造業品質競争力指数	83.1	83.5	84.5	85.5
	製造業付加価値率の上昇	—	—	2015 年比 2% 増	2015 年比 4% 増
	製造業労働生産性の上昇率 (%)	—	—	7.5%前後(「十三五」(第 13 次 5 ヵ年計画, 2016-2020)の平均成長率)	6.5%前後(「十四五」(2021-2025)の平均成長率)
情報化・デジタル化	ブロードバンド普及率 (%)	37	50	70	82
	デジタル化研究開発設計ツール普及率 (%)	52	58	72	84
	カギとなる工程のデジタル制御化率 (%)	27	33	50	64
グリーンな発展	一定規模以上の単位工業付加価値当たりのエネルギー消費の減少幅	—	—	2015 年比 18% 減	2015 年比 34% 減
	単位工業付加価値当たりの二酸化炭素の排出量の減少幅	—	—	2015 年比 22% 減	2015 年比 40% 減
	単位工業付加価値当たりの水消費量の減少幅	—	—	2015 年比 23% 減	2015 年比 41% 減
	工業固体廃棄物総合利用率 (%)	62	65	73	79

出所:「国務院通達」2015 年 5 月 19 日。

説明: 製造業の品質競争力指数は、中国の製造業の品質の総体レベルを反映する経済技術総合指標であり、品質レベルと発展能力の 2 つの方面の 12 項目の具体的な指標から得られたものである。

まず、ステップ1は、2025年までの10年の期間で、製造強国の仲間入りをすることを目標とする。2020年までに、産業化を基本的に完了し、製造大国としての地位を固め、製造業の情報化レベルを高める。重点分野のカギとなるいくつかのコア技術を把握し、競争優位分野の競争力を強化し、品質を高める。製造業のデジタル化・ネットワーク化・インテリジェント化の進展を実現する。重点産業の単位工業付加価値当たりのエネルギー消費・原料消費・汚染物排出量を大幅減少させる。2025年までに、製造業全体のレベルを大きく高め、イノベーション能力を増強し、労働生産性を高め、「両化」（産業化・情報化）融合を新たな段階に進める。重点産業の単位工業付加価値当たりのエネルギー消費・原料消費・汚染物排出を世界の先進レベルに高める。国際競争力のある複数のグローバル企業と産業クラスターを形成し、世界の産業分業とバリューチェーンにおける地位を高める。

次に、ステップ2は、2035年までに、中国の製造業を全体として世界の製造強国の中等レベルへと到達させることを目標とする。イノベーション能力を強化し、重点分野の発展でブレークスルーを実現し、全体的競争力を向上させ、強い産業で世界のイノベーションをリードする能力を形成し、産業化を全面的に実現する。

そして、ステップ3は、中国建国100周年（2049年）までに、製造業大国としての地位を一層固め、総合的な実力で世界の製造強国の先頭グループに入ることを目標とする。製造業の主要分野でイノベーションをリードする能力と明確な競争優位を確立し、世界をリードする技術体系と産業体系を構築する¹⁶。

したがって、「中国製造2025」計画は、「五つの基本方針」と「四つの基本原則」を掲げ、「九つの戦略任務」により、製造強国に向けた戦略目標の実現を図っている。「五つの基本方針」とは、イノベーション駆動、品質優先、グリーン（環境保全型）発展、構造の最適化、人材本位のことである。「四つの基本原則」とは、「市場主導・政府誘導」、「現実立脚・長期視野」、「全体推進・重点突破」、「自主発展・協力開放」のことである。製造強国に向けた戦略目標の実現に向け、「中国製造2025」計画は「九つの戦略任務」を次のように示している。

- ① 製造業のイノベーション能力の向上。市場指向で、企業を主体に、政府・

¹⁶ (国立研究開発法人) 科学技術振興機構研究開発戦略センター (2015), 6頁の内容による。

大学・産業による研究と応用が融合した製造業イノベーション体制を整備する。産業チェーンに合わせてイノベーションチェーンを整備し、イノベーションチェーンに合わせて資源を配置する。コア技術研究を強化し、研究成果の産業化を促す。

- ② 情報化と工業化の高度な融合の推進。次世代情報技術と製造技術の融合を進展させ、知能化製造に重点を置く。知能化設備と知能化商品の開発に注力する。生産プロセスの知能化を推し進め、新型生産システムを開発し、企業の研究開発・生産・管理・サービスの知能化レベルを引き上げる。
- ③ 工業の基礎能力の強化。コア部品、コア先進技術、コア基礎材料とコア産業技術基礎などの工業基礎能力が弱いことは、中国の製造業イノベーションの発展と品質向上を阻害する要因である。これを改めなければならない。
- ④ 品質とブランドの強化。企業による高品質の追求を奨励する。独自の知的財産権を有するブランド商品作り、企業ブランド価値と「メイド・イン・チャイナ」の全体的イメージの向上に努める。
- ⑤ グリーン（環境保全型）製造の全面的推進。先進省エネ技術、技能、設備の研究開発を強化し、グリーン製造を加速する。積極的に低炭素化、循環化、集約化を推進し、製造業における資源の利用効率を高める。
- ⑥ 重点分野の飛躍的発展の推進。戦略分野に重点を置き、社会の各分野から資源を集中させ、優位性のある産業と戦略産業の発展を加速する。具体的に、次の十の重点分野——次世代情報技術、高度なデジタル制御の工作機械とロボット、航空・宇宙設備、海洋エンジニアリング設備とハイテク船舶、先進的な軌道交通設備、省エネ・新エネ車、電力設備、農業機械、新材料、生物薬品・高性能医療機器——を挙げている。
- ⑦ 製造業の構造調整の推進。伝統産業のミドル・ハイエンドへの進化を推進し、徐々に過剰生産能力を解消させる。大企業と中小企業の提携を促進し、製造業の全体配置を最適化する。
- ⑧ サービス型製造と生産関連サービス業の推進。製造とサービスの共同発展を強化し、ビジネスモデルのイノベーションと新しい業態の開発、生産型製造からサービス型製造への転換を促進する。

- ⑨ 製造業の国際化レベルの向上。国内外の資源と市場を有効に利用し、より積極的な開放戦略を実施する。外資誘致と海外進出を融合させ、新しい開放分野を開拓する。

また、「中国製造 2025」計画は、政府主導の下で資源の統合を図り、「五つの重大プロジェクト」——国家製造業イノベーションセンターの建設、知能化製造、工業基礎能力強化、グリーン製造、ハイエンド設備イノベーション——を実施し、製造業の発展を長年制約している応用範囲の広い基礎技術においてブレークスルーを実現し、中国の製造業全体の競争力を高めることを目指す（関，2015）。

「中国製造 2025」の公表からの実施状況は、おおむね順調であった。2015 年からの 2 年間、「中国製造 2025」プランに基づいてトップデザイン、重大プロジェクト、地域・企業モデル、インターネット+が開始され、多くの成果が現れつつある。まず、「1+X」のトップデザインがほぼ完成された。「1+X」計画とは、「中国製造 2025」プラス分野別・産業別のサブ計画を指す。「中国製造 2025」が公布されて以降、中国の工業情報化部を中心に 11 個のサブ計画が制定された。それには、5 大プロジェクトに関する実施ガイドライン、サービス型製造、装備製造業の品質・ブランド向上、医療産業発展、IT 産業、新材料、製造業人材開発の 6 分野に関する行動計画あるいはガイドラインが定められた。また、10 大重点産業分野における技術ロードマップが公表された。10 分野は 23 の代表的な製品・技術にまで細分化され、市場予測、目標、育成重点、モデル応用、サポート政策の 5 つの視点から 2025 年までの状況を分析し、2030 年を展望している。その他、「中国製造 2025」に関する 29 省・市・地方レベルの実施ガイドライン・実施計画も認可された。2016 年に国務院より公布された「製造業とインターネットの融合的発展の深化に関する指導意見」が製造業とインターネットの融合的発展の深化について策定し、「中国製造 2025」と「インターネット+」を共に推し進めることで、製造強国建設を加速させる運びとなった。

次に、5 大プロジェクトが強力に推進されている。「中国製造 2025」では、5 大プロジェクトを強力に推進し、全国に企業モデルケースから都市モデルテストまでを展開している。

2016 年に、国家初の製造業イノベーションセンター「国家動力電池イノベー

ションセンター」が北京で設立され、2017 年、国家付加製造・新材料イノベーションセンターが西安に開設された。現在はロボット、電子情報イノベーションセンターなどの設立も計画されている。この計画により、2020 年までに 15 か所の国家イノベーションセンターを設立する予定である。また、省レベルのイノベーションセンター 19 か所の設立も認可された。基礎技術強化に関わる 47 方向の 61 プロジェクトを実施し、投資総額は 108 億元に達した。5 大プロジェクトのコアになるスマート製造については、まず、サイロ型情報システムの問題をクリアするため、中央政府は 343 億元を投資し、スマート製造の標準化実証実験やモデル応用に関わる 226 のプロジェクトを実施し、「国家スマート製造標準システム建設指南」を制定した。さらに、2015 年～2016 年にモデルケースとなる企業 109 社が選定され、2017 年には新たに 98 社が選定された。109 社の企業モデルケースの結果より、生産効率は 32.9%、エネルギー効率は 11.3% 上がり、運営コストは 19.3% 削減、製品 R&D 周期は 30.8% 短縮、製品不良率は 26.3% 削減を達成した。

さらに 2016 年後半からスマート製造の推進は、企業モデルケースの段階からモデルシティの段階に入り、12 都市、都市群 4 か所がモデルシティとしてスタートした。モデルシティの選出は、中国の東部、中部、西部と東北地域に分け、旧工業基地型、イノベーション型や資源型という都市の異なる発展タイプがカバーされ、モデル都市の地域リード効果も発揮される。その結果、製造業の地域分布において東部はハイエンド装備製造への転、中部は産業段階のアップグレード、西部は優位性がある産業の革新という「新三極」局面が加速的に形成されている。

これらのモデルテストをサポートするために中央政府は 200 億元を支援し、各都市にも年間数十億元の補助金を提供している。例えば、寧波市政府は、3 年間に 100 億元の予算を確保し、企業の工業投資 (1 億元以上) や技術改造投資 (1 千万元以上) に対して最大 5,000 万元、あるいは 3,000 万元のマッチング補助金を提供する¹⁷。

以上、やや長引いて「中国製造 2025」について説明した。この計画の問題にな

¹⁷ ここでの説明は、頼 (2017) の内容を引用したものである。

りそうなポイントを抽出すれば、下記の点がある。

- ① 国家・政府主導による未来型産業育成の企画・推進；
- ② 次世代中心産業を網羅するプランの作成；
- ③ 国家資金の投入の存在；
- ④ 2049年ごろに世界の製造強国の実現。

(2) 次世代中心産業をめぐる米中の応酬

上記の「中国製造 2025」に対してアメリカは最初から問題視したが、双方の表面的な対立が現れなかった。しかし、トランプ政権が誕生してから、この問題を深刻に受け止めて対抗措置をとろうとした動きが政権内部から出現し始め、とりわけ、対中経済政策を制定する米政権内部のキーパーソン達は立ち上がった。まず、アメリカ国家通商会議トップのナバロ氏は、「私の見るところ、中国は厚かましくもこの「中国製造 2025」を打ち出し、世界に対して「今後発展する産業は全て中国が支配する。あなた方の経済には将来がない」と宣言した」ことを意味するものだと「中国製造 2025」を批判している。そして、アメリカ通称代表部(USTR)代表のライトハイザー氏は、「さまざまな手段を用いた外国技術の入手は、「中国製造 2025」の重要課題だ。中国は、依然として多くの重点推進分野で他国に追いつこうとしている段階にあるからだ。テクノロジー分野におけるアメリカ優位を保つことは、アメリカ経済の未来だ」と発言している。また、アメリカ商務省長官のロス氏は、「中国が「中国製造 2025」計画で掲げるほぼすべての新テクノロジーで大きな市場シェアを獲得するという目標だ。これは直接的脅威となる」(ディビッド・ローダー、2018)。

上記の認識をもつアメリカ政権が最終的に打ち出した対抗策は、冒頭で述べた対中商品制裁案である。米国側の対中制裁の主な対象品目は 10 分野に集中している。この 10 分野の制裁品目は、中国政府の国家戦略「中国製造 2025」で掲げる 10 大重点産業分野と完全に一致している([表 7]を参照)。いかえれば、アメリカは中国政府がいま人的・財的資源を重点的に投入する 10 大産業分野を狙い撃ちしている。アメリカ通商代表部もその狙いを隠さず、「「中国製造 2025」に基づいて特定した」と表明した。つまり、今回の米中貿易摩擦は実に、次世代中

表 7 「中国製造 2025」に規定された 10 大重点産業と米国の対中制裁の主要品目

「中国製造 2025」に規定された 10 大重点産業	米国の対中制裁の主要品目
①次世代情報技術	①通信設備
②高度なデジタル制御の工作機械とロボット	②産業用ロボット, 工作機械
③航空・宇宙設備	③航空機とその部品
④海洋エンジニアリング設備とハイテク船舶	④船舶・タンカー
⑤先進的な軌道交通設備	⑤鉄道車両と鉄道部品
⑥省エネ・新エネ車	⑥省エネ自動車
⑦電力設備	⑦タービン, 発電機
⑧農業機械	⑧農業・林業用機械とその部品
⑨新材料	⑨化学品
⑩生物薬品・高性能医療機器	⑩医療機械

出所: 各種メディアの報道情報により筆者作成。

心産業をめぐる米中間の主導権争いの色彩は濃厚であることが明白である（日本経営合理化協会，2018）。

紙幅の制約により，本稿はすべての次世代中心産業をめぐる米中競争を論述することができないが，1つの分野を例にとって分析しよう。それは，「中国製造 2025」計画の優先育成筆頭産業の「次世代情報技術」である。同時に，この産業はアメリカ政府の対中商品制裁案リストに載せた 10 産業分野のトップ分野でもある。

次世代情報技術をめぐる米中競争については，真壁（2018）は下記のように鋭く分析している。「むしろ，米中経済の競争の主戦場は，5G（次世代通信技術）など IT 先端分野になるだろう。「中国製造 2025」の計画にある通り，中国は IoT の技術を駆使して製造業の革新を目指している。そのために国家を挙げてハイテク技術の開発を進め，アメリカの IT 業界にとっても脅威となりつつある。今後の社会のインフラ，消費，金融などを支えていく先端テクノロジー分野での陣取り合戦といえる。その状況に対応するためには，アメリカが新産業の育成などを強化し，中国以上の改革を進めなければならない。それは，対中強硬姿勢をとることとは必ずしも同じではない。トランプ大統領は，この基本的かつ重要なポイン

トを理解する必要がある」。さらに、アメリカ通商代表部が公表した資料では、中国のハイテク産業による知的財産権の侵害などがやり玉に挙げられた。アメリカは中国製のハイテク機器などに制裁関税を課して、次世代の先端技術で中国が存在感を示す展開を防ぎたい。鉄鋼やアルミニウムの輸入制限から EU などが除外されたことを見ても、中国に対するアメリカの対決姿勢は強いといえる。その背景には、すでに、IT の先端分野では、中国企業の追い上げが強くなっていることがある。リーマンショック後の世界経済にとって、アメリカの先端企業がアップルのスマートフォン、アマゾンのサービス展開、SNS、AI（人工知能）などを開発、実用化してきたことは、成長への期待を支えるために不可欠であった。それはアマゾンなど米国の IT 関連企業の株価上昇を見れば一目瞭然である。中国はアメリカを上回る競争力をつけることを重視して、ハイテク産業分野での競争力向上に取り組んでいる。次世代通信技術（5G）、モバイル決済やクラウドファンディングなどのフィンテックビジネスの分野では、アメリカ以上に中国の取り組みが先行していると考えられる部分が増えている。

そして、次世代情報通信産業について、アメリカの保守系紙のウォールストリート・ジャーナルも鋭く分析している。つまり、中国の大小さまざまなスマートフォンメーカーは、アップルを中心とする先進国企業の市場支配にもかかわらず、世界中でシェアを獲得し続けている。そして、現在は、中国の非上場の大手通信機器メーカーである華為技術と国有企業の中興通迅（ZTE）が未来の無線ネットワークである 5G の技術を支配しようとしていると指摘している¹⁸。5G を構成する無線アクセス・ネットワーク（RAN）は強力な基地局で構成される。RAN 市場ではエリクソンとノキアがそれぞれ 30%、26% のシェアを持っているが、32% を握る華為技術の後塵を拝している。エリクソンとノキアは、華為技術との激しい価格競争の末に経営危機に陥った。エリクソンの売上高は 2017 年に 10% 減少し、

¹⁸ 5G は、次世代移動通信システムで、5G は「第 5 世代」を意味する。ほぼ 10 年ごとに一新されてきた。3G でデータ通信が始まり、現行の 4G でスマートフォンを通じたインターネット利用が可能になった。5G は 4G の 20～50 倍の通信速度と消費電力の低減が見込まれ、あらゆるモノにセンサーを取り付け、ネットに接続することが可能になる。

5年前のほぼ3分の2に縮小した。この状態が続くと、2018年は5%の減収が見込まれる。ノキアは2017年に2%の減収となった。携帯電話機事業をはじめとする資産売却を繰り返したことを受け、年間売上高は5年前の水準から約23%減少している。華為技術は現在、米アップル社と同じ10ナノメートルの微細加工技術を採用し、しかもCPU(中央演算処理装置)に世界で初めて「NPU(ニューラル・ネットワーク・プロセッシングユニット)」と呼ばれるAI処理専用チップを統合したスマホ向け新型プロセッサ「Kirin 970」の投入を宣言した。経済誌フォーブス(電子版)やIT専門誌などによると、華為技術はNPUを搭載した新プロセッサは、AI処理を、単独のCPUに比べて約25倍の性能、約50倍の電力効率という高速・低消費電力で実行できる、という。いいかえれば、アメリカのアップル社が新型iPhoneのプロセッサで狙ったコンセプトを先取りした形となったわけである。華為技術は、傘下の半導体子会社ハイシリコン・テクノロジーが中国政府の支援を受けて急速に技術力を向上させているといわれ、同社製のCPUを搭載した華為技術のスマホも、韓国サムスン電子、アップルに次ぐ世界シェア3位に付けている。

次世代情報通信の市場競争に頭角を現す中国企業2社——華為技術と中興通訊——は一体、何の存在であろうか。まず、華為技術という企業は、1988年に創業した中国広東省に本社を置く民間の通信機器メーカーである。創設以来、PBX(構内電話交換機)の開発・販売などで急成長を遂げた。2010年の売上高は1,852億元(約2兆2,965億円)でありスウェーデンのエリクソンに次ぎ世界第2位である。同社は社員数6万人、非上場企業である。2010年2月、アメリカのビジネス誌「ファスト・カンパニー」の「世界で最も革新的な企業ランキング」にて第5位に選ばれた。そして、ZTEは、1985年に中国の深圳で設立された通信機器(端末)メーカーである。ZTEは携帯電話、スマートフォン、データ端末(データカード)などの製品および携帯電話基地局などの通信インフラや電力供給などの事業も手がけている。日本市場にもソフトバンクモバイルなどに複数の端末を供給している。ZTEは中国においては華為技術と並ぶ大手通信企業であり、2015年時点では端末メーカーとして中国で唯一の上場企業である。実際、この2社は、次世代情報通信技術の5Gを担う中国企業の象徴的存在である。世界的

表 8 2016 年の特許国際出願件数の順位

順位	企業名	所在国	出願件数	昨年の順位
第 1 位	中興通迅	中国	4,123	第 3 位
第 2 位	華為技術	中国	3,692	第 1 位
第 3 位	クアルコム	米国	2,466	第 2 位
第 4 位	三菱電機	日本	2,053	第 5 位
第 5 位	LG 電子	韓国	1,888	第 7 位
第 6 位	ヒューレット・パッカード	米国	1,742	第 10 位
第 7 位	インテル	米国	1,692	第 12 位
第 8 位	京東方科技集団	中国	1,673	第 14 位
第 9 位	サムスン電子	韓国	1,672	第 4 位
第 10 位	ソニー	日本	1,665	第 8 位

出所：『日本経済新聞』2017年3月16日。

所有権機関 (WIPO) の 2016 年の特許の国際出願件数をみると、中興通迅と華為技術が 2 年連続で 1, 2 位になり、通信系中国企業の躍進を示す存在である ([表 8] を参照)。

そして、現在、次世代情報通信技術の 5G ネットワークの大規模な展開で先行する国は、アメリカと中国だけとなっている。5G は人工知能 (AI) や自動運転車の開発に不可欠とされ、今後の産業競争力や安全保障を左右するだけに、米中とも妥協はしない。このため、2018 年 4 月、米連邦通信委員会 (FCC) は、中国製通信機器を米市場から事実上締め出すかどうかを検討し始めた。FCC が検討するのは、5G 通信網の構築にあたり中国製通信機器には補助金を支給せず、使用を事実上禁止する規制の導入である。資金不足に悩むアメリカ中小通信会社は、安価な中国製品の使用を望んでいる。これに対しアメリカ情報機関は、「華為技術と ZTE など中国企業は、中国政府からスパイ活動への協力を求められた場合に断れない」とみており、FCC は「政府・業界横断的な行動をとらねばならない」と理解を求める。アメリカ政府の強硬策の背景にあるのは、中国が通信技術でアメリカを脅かすほど力をつけていることである。米情報技術・イノベーション財団によると、5G 関連特許件数は現在、米半導体大手クアルコムが全体の 15% を占め

で首位であるが、華為技術と ZTE など中国企業も計 10% に迫る。これまで、中国は 3G, 4G の開発では先進国の後塵を拝してきた。最先端分野で世界をリードする製造強国の実現を掲げる中国にとって、次世代通信産業の核心技術となる 5G は戦略的にも極めて重要な存在である。現在、中国の 5G 試験導入は最終段階に入っており、2020 年前後に商業利用を本格化する計画である。5G が世界に定着する 2025 年には世界の 5G 接続数の約 4 割を中国が握るとの予測もあり、世界の 5G 市場で中国は圧倒的な存在感を持つことになる¹⁹。

次世代情報通信という核心産業の技術覇権を絶対に手放したくないアメリカは、貿易戦争も辞さないほど、中国の発展を阻止することに動き出した。アメリカ商務省は 2018 年 4 月 16 日、ZTE がイランや北朝鮮に対し通信機器を違法に輸出していたとして、米企業による ZTE への製品販売を 7 年間禁止すると発表した。ZTE はアメリカで AT&T 社や T モバイル USA 社、スプリント社など携帯電話大手にスマートフォンを供給する一方、クアルコム社やマイクロソフト社、インテル社などアメリカ企業の製品を採用している。ZTE の製品で使用されるアメリカ企業の製品の割合は全体の 25~30% と大きく、アメリカ政府の制裁措置は同社に深刻な打撃を与えるとみられる。ほぼ同時に、アメリカ司法省が華為技術を検査しているとの報道も現れた。

以上、米中貿易摩擦と別次元のレベルで展開する米中間の次世代中心産業をめぐる競争の一部を例として取り上げた。この競争は始まったばかりで、今後はどのように展開するかについて、予測困難であるが、1 つだけ言っておけば、米中貿易摩擦は、決して貿易摩擦にとどまらず、次世代中心産業、さらに次のヘゲモニーの維持もしくは獲得につながる現象かもしれない。

5. おわりに——今後、どうなるか

これまでの分析によって明らかになったように、米中貿易摩擦は早かれ遅かれ発生するのが一種の宿命的な現象である。トランプ政権がこれを発動したのは歴

¹⁹ 『毎日新聞』「米中の覇権争い激化 AI や自動運転車で」2018 年 4 月 13 日の記事を参照せよ。

史的な偶然にすぎない。米中間のパワーバランスの変化は、すでに回避不能かつ不可逆的世界的変遷だといえる。今回の貿易摩擦は、ヘゲモニーの交代をめぐる競争の幕開けである。

振り返ってみると、第2次世界大戦後、アメリカは台湾に移った国民党政権を合法的な中国の政府とみなし国交を結ぶとともに、中国とは朝鮮戦争やベトナム戦争で対峙するなど対立関係にあった。しかし、ニクソン政権時代にアメリカは中国に急接近し、1979年に国交を樹立した。ここからアメリカの中国に対する「関与政策」が始まった。中国側も鄧小平氏の指導の下、社会主義体制の中で市場経済を取り入れる「改革開放」路線を打ち出すとともに、対外政策は「自らの能力を隠して時機を待つ」という戦略を意味する「韬光養晦」を掲げ、大国ぶらない比較的穏健な方針を打ち出し、アメリカとの安定関係を維持してきた。巨大な人口を持つ中国は市場としても魅力的であることから、経済成長を支援するとともに、アメリカ主導で作り上げた戦後の世界経済システムに中国を取り入れる。これがアメリカの中国に対する「関与政策」である。1980年代以降は一時期を除き、安定の国家関係を維持し、2001年には中国のWTO加盟を支持した。こうした国家関係の方針は、アメリカの政権が共和党、民主党にかかわらず継続されてきた。こうした関係を変えるような動きを先に見せたのは習近平主席が率いる中国だったかもしれない。急成長した経済力と軍事力を背景に、習近平氏は「中華民族の偉大なる復興」と「中国の夢」の実現を掲げ、今世紀半ばには「社会主義現代化強国の建設」を目標に掲げた。これはわかりやすく言えばアメリカに匹敵する大国になることを宣言したものである。同時に習氏は、欧米流の民主主義システムを取り入れることを明確に否定している。つまり、アメリカ流の政治や経済システムに組み込まれるつもりはないのである。そればかりか今や「一带一路」戦略の下、近隣諸国にとどまらず、遠く中東や東欧、アフリカ諸国までも中国の影響下に置こうという戦略を実践している。こうなるとアメリカもこれまでの「関与政策」を続けているだけでは済まないと考えざるをえない。経済・貿易政策で今できることは、いささか古めかしい発想だが貿易不均衡の是正という名目で中国からの輸入を減らす、さらに知的財産侵害を理由にアメリカからの技術移転などに制約を設ける。そして、中国経済の発展に歯止めをかけるくらいの

表 9 21 世紀以降のヘゲモニーのパワーバランスにおける米中の消長

	パワーの分野	パワーの内容	アメリカ	中国
ハードパワー (1)	政治力	ルール規定力, 軍事力, グローバル公共財の提供	○ → △	× → △
ハードパワー (2)	金融力	その国の貨幣は基軸通貨になる	○ → △	× → △
ハードパワー (3)	生産力	中心産業とその技術力のリーダー	○ → △	× → △
ハードパワー (4)	貿易力	世界範囲で財貨を動かす巨大な力	○ → △	△ → ○
ソフトパワー	価値力	社会の価値観, 文化的な存在感, 政治体制の影響力	○	× → △

出所: ジョセフ・S. ナイ (2017) に基づいて筆者修正作成。

説明: ○=強い, △=中度, ×=弱い。

ことであろう。こうした政策を日本や欧州など同盟国を巻き込んで実行すれば、冷戦時代のアメリカが旧ソ連に行った伝統的な「封じ込め政策」に似たものとなる。しかし、トランプ大統領にはまだ、そこまでの明確な戦略はないようである。もちろんこんな対応で中国の勢いを止めることはできない。今年、ちょうど 40 年目を迎える「改革開放」政策で中国は経済大国に成長し、その GDP は 2030 年前後には米国を追い越すともいわれている。対照的にアメリカの国際社会に対する影響力はますます低下している。これまで中国を見下し余裕を持って対応していたが、そんな時代はとっくに終わった。「関与政策」から新しいスタイルの「封じ込め政策」にアメリカが対中政策の舵を切らざるをえなくなりつつあることがそれを証明している²⁰。

このように、本稿が取り上げた米中貿易摩擦の深層に隠れた次のヘゲモニー競争について、筆者なりの見解を述べる。〔表 9〕は、米中のヘゲモニーをめぐる競争の現状をまとめた資料である。筆者は、ジョセフ・S. ナイ教授のアイデアをベースにヘゲモニーになる必要な 2 条件——ハードパワーとソフトパワー——を分解して表を作成した。そこでは、ヘゲモニーのハードパワーを「政治力」、「金

²⁰ この論点については、薬師寺 (2015) を引用した。

融力」, 「生産力」, 「貿易力」の4つの力に分けた。これにソフトパワーを加えると、ヘゲモニーになる全要件は揃う。筆者は、21世紀以降のヘゲモニーのパワーバランスにおける米中の消長を整理してみた。そのポイントは次の通りである。

まず、21世紀に入ってから、ヘゲモニーのアメリカは、ハードパワーとソフトパワー両面で依然として優位に立っている。とりわけ、個人主義・自由平等などを象徴するアメリカのソフトパワーの優位性は不動である。次に、アメリカのハードパワーを構成する4つの力は、絶対的な優位から弱体化している。たとえば、政治力の場合、アメリカの軍事的優位性は現在、中国やロシアからの挑戦を受けている。また、金融力をみても、世界の基軸通貨ドルの支配力は、ユーロ、円、人民元からのプレッシャーを受けている。第3に、ハードパワーにおけるアメリカの生産力と貿易力は、かつての威光を見せず、トップレベルから徐々に転落している。とりわけ、世界最大の貿易国の地位は、中国に移りつつある。第4に、中国は現在、アメリカからヘゲモニーを奪う力をまだ持っていないが、1つのヘゲモニーとしてのハードパワーをすでに手にした。それは、貿易力である。第5に、世界の次のヘゲモニーをめぐる競争は、すでに米中間に展開している。そのトレンドは一目瞭然であり、守勢のアメリカと攻勢の中国という様相である。

このように、既成ヘゲモニーが潜在的なヘゲモニーの浮上を全力で抑え込もうとする作戦を開始するのは、当然であろう。筆者は、現在進行中の米中貿易摩擦がこの原理で展開していると理解する。つまり、貿易力やGDPの米中逆転阻止はトランプ政権の既定方針と至上課題である限り、たとえ短期的に貿易戦争が回避されたとしても、中長期的に米中間の次世代中心産業に関する技術主導権の争いや経済覇権の争奪は不可避と見てよい。「今回の貿易摩擦は米中「経済戦争」の序章に過ぎない」(前掲、日本経営合理化協会、2018)。

今後、世界のヘゲモニーは、アメリカから中国へシフトするのであろうか。これまでの分析でみたように、2030年代には中国のGDPがアメリカを上回る可能性が高い。また、GDPの一時的な逆転が必ずしもヘゲモニーの交代を意味するものではないにせよ、米中間のGDPギャップが縮小する過程で両国間に軋轢が生じることは十分にありうる。現在進行中の米中貿易摩擦はその序章に過ぎない。ハーバード大学のペルファーセンターは「1500年以降で、新興国が覇権国に挑戦

した16例のうち12例で戦争が起きた」としている。これを踏まえ、ハーバード大学のグレアム・アリソン教授は、覇権国と新興国の争いの際に戦争に陥りやすいことを「トゥキディデスの罠」²¹と呼んだ。アメリカと中国は「トゥキディデスの罠」を回避できるであろうか。今の時点では、誰も予測できないであろう。ただし、悲観的な材料が多い。中国は「中華民族の偉大な復興」を目標としており、アメリカが掲げた「民主主義・個人主義・自由平等・市場経済の普及」という目標とは相入れない。米国の政治学者サミュエル・ハンチントン教授は「文明の衝突」のなかで、「こうした西欧的な価値観が普遍的であるというのは幻想にすぎない」と述べるとともに、「過去、文明の相違は最も暴力的な紛争を生み出してきた」としている²²。

【参考資料】

1. NIC (National Intelligence Council) (2012), *Global Trends 2030: Alternative Worlds*, — Independently published
2. ウォールストリート・ジャーナル「5Gの主導権、米中競争の行方」2018年3月6日
3. 大橋英夫(1998)『米中経済摩擦』勁草書房
4. 大橋英夫(2007)「米中経済関係の基本構造」高木誠一郎編『米中関係』日本国際問題研究所
5. 大橋英夫(2015)「「国家資本主義」をめぐる米中経済関係」国際貿易問題研究所 (<https://www2.jiia.or.jp>)
6. 大橋英夫(2016)「中国企業の対米投資——摩擦・軋轢の争点は何か」加藤弘之・梶谷懐編『二重の罠を超えて進む中国型資本主義』ミネルヴァ書房

²¹ トゥキディデスはギリシャ時代の歴史家で、覇権国であるスパルタと新興国であるアテナイ(正確には、スパルタを中心とするペロポネソス同盟とアテナイを中心とするデロス同盟)の戦争(ペロポネソス戦争, BC431BC404)を振り返り、何故、両国(都市国家)とも望まなかった戦争が始まり、両者とも回復不可能なまでのダメージを被ったのか、を分析した。

²² このポイントは、菅野(2018)を参照、引用した。

7. 重本洋一 (1997) 「国際政治経済学の分析枠組——変化する世界秩序における国家と市場の関係——」 広島経済大学『経済研究論集』第 20 巻第 2 号
8. 叶 芳和 (2014) 「アジアの相互依存関係の変化——日本外交の効果を考える——」 日本経済大学『日本経済大学大学院紀要』Vol. 3
9. 叶 芳和 (2015) 「五年後、日本の GDP は中国の五分之一：アジアインフラ投資銀行 AIIB の衝撃」『自由思想』石橋湛山記念財団 編, 石橋湛山記念財団 (出版)
10. 河崎真澄 (2013) 「2022 年, 米中 GDP 逆転 世界最大の経済大国に」 「産経ニュース」 (<https://www.sankei.com/world/news/>)
11. 菅野雅明 (2018) 「米中貿易摩擦は覇権争いの前哨戦? ——米中はトウキディデスの罠を回避できるか」 『Kanno Report』 (https://www.sonyfh.co.jp/ja/financial_info/market_report/pdf/)
12. Gilpin, Robert (1987), *The Political Economy of International Relations*. Princeton: Princeton University Press
13. キンドルバーガー (1982) 『大不況下の世界 1929–1939』 東京大学出版会 (1982 年/改訂増補版) 岩波書店
14. 国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター (2015) 「「中国製造 2025」の公布に関する国務院の通知の全訳」 (<https://www.jst.go.jp/>)
15. 小宮隆太郎 (1994) 『貿易黒字・赤字の経済学——日米摩擦の愚かさ』, 東洋経済新報社
16. 小峰隆夫 (2014) 「私が見てきた日本経済史」 (<https://www.jcer.or.jp/>)
17. サミュエル・P・ハンティントン (1998) 『文明の衝突』 集英社
18. ジョセフ・S. ナイ (2015) 『アメリカの世紀は終わらない』 日本経済新聞出版社
19. ジョセフ・S. ナイ (2017) 『国際紛争——理論と歴史』 ジュニア / デイヴィッド・A・ウェルチ / 田中明彦訳 有斐閣
20. 関志雄 (2015) 「「製造強国」を目指す「メイド・イン・チャイナ 2025」計画」 経済産業研究所 (<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/150804sangyokigyو.html>)
21. デイビッド・ローダー (2018) 「アングル: トランプ政権, 関税対象の中国製品リストを今週公表」 (<https://jp.reuters.com/>)
22. デロイト トーマツ (2016) 『2016 世界製造業競争力指数』 デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
23. 日本経営合理化協会 (2018) 「米中「貿易戦争」の背景と今後の展望」 (<http://>)

jmcasemi.jp/column/article.php?article=1900)

24. 橋本寿朗 (1991) 『日本経済論——二一世紀システムと日本経済』 ミネルヴァ書房
25. 薬師寺克行 (2015) 「米中関係はすでに大きな転機を迎えている——トランプの対中貿易戦争には理由がある」 『東洋経済 Online』 (<https://toyokeizai.net/articles/-/216306>)
26. 真壁昭夫 (2018) 「米中貿易戦争は一時的現象ではなく「中国の台頭」を象徴する出来事だ」 『ダイヤモンドオンライン』 (<http://diamond.jp/articles/-/165352>)
27. 頼 寧 (2017) 「「中国製造 2025」に見る製造強国戦略」 日立製作所株式会社 「日立評論」 (<http://www.hitachihyoron.com/jp/>)